

# 新春対談2019

## 『ふるさと納税』が持つ可能性

〈深谷市長〉

〈株式会社トラストバンク代表取締役〉

# 小島進 × 須永珠代

深谷市では、平成27年から『ふるさと納税』に取り組み、平成29年には寄附受け入れ額が埼玉県内で1位になりました。

深谷市の『ふるさと納税』を取り扱うふるさと納税総合サイト『ふるさとチョイス』を企画・運営する株式会社トラストバンクの須永珠代さんと小島市長が、『ふるさと納税』が持つ可能性や地域経済への効果について、語り合いました。

今回の対談は、渋沢栄一翁の生誕の地であり、平成28年から全国初の『ふるさと納税自動販売機』を設置している旧渋沢邸『中の家』で行われました。

**育ててもらったふるさとに恩返ししたかった**

**小島市長** 本日は、お忙しいところ、深谷市までお越しいただきありがとうございます。どうぞ、よろしくお願ひします。

**須永社長** こちらこそ、よろしくお願ひします。

**小島市長** トラストバンクでは早い段階からふるさと納税制度を扱った業務を始めていますが、こ



須永珠代  
(株式会社トラストバンク代表取締役)

2012年4月にトラストバンクを設立し、同年9月にふるさと納税総合サイト『ふるさとチョイス』を立ち上げる。深谷市で全国初のふるさと納税自動販売機の設置や、電子感謝券などの取り組みを実施し、市とともに『市内観光とふるさと納税』の推進に取り組む。

の制度に注目したきっかけは何だったのでしょうか。

**須永社長** 『地方への恩返し』というのが一番のきっかけでした。私の出身が伊勢崎市なのですが、他の地域と同様に帰省するたびに商店街がなくなり、郊外の大型店舗に人が集まるといったような現象を目の当たりにしました。

私自身も18年間税金を使って伊勢崎市に育てていただいたのに、いざ働いて税金を納めるのは東京というのはどうなのかなと思います。何か地方に恩返しできないかと考えました。

**小島市長** 埼玉県北部も同じく人口減少が進み、先ほど須永社長が

おっしゃったような状況が強くみられるようになってきています。

**須永社長** どうですかね。『ふるさと納税』の寄附する場所『ふるさと納税』の寄附する場所『ふるさと納税』を自分の意思で選択できるという特徴に着目しました。

**小島市長** 須永社長は、『ふるさと納税』の意義というのが、地方をもっと活性化するためと考えていたのですね。

**須永社長** やはり、活性化するための起爆剤になれるのではないかと考えていました。

**小島市長** そうですね。ふるさと納税は、自治体の財源確保の手段としても重要ですが、返礼品づくりに関わる地元産業への効果もあ

深谷市も平成29年のふるさと納税の寄附受け入れ額では、ついに県内トップになりました。

深谷市のふるさと納税の特徴は、高額な返礼品ではなく、地場産の野菜や花、お酒などメイドイン深谷の返礼品だということですね。ただ、寄附受け入れ額が増加しただけではなく、深谷の魅力を発信する返礼品づくり(商品開発やPRなど)を通じて地域・事業者の活性化の部分なども手こたえを感じてきています。

**須永社長** 今のふるさと納税市場の成長は、事業者の皆さんが自分たちもやればできる。『と自発的に考えるきっかけになったのだ』と思います。

### 職員も事業者も変えた『ふるさと納税』

**須永社長** ふるさと納税の市場は、平成29年度は3600億円を超え、今も伸び続ける市場となりましたが、実は『ふるさとチョイス』立ち上げ当初は、『ふるさと納税』なんて広まらないよ、なんて言われたこともあるんですよ。

**小島市長** そうだったんですか。

**須永社長** 事業を始めたころは、事業者の理解はなかなか進みませんでしたし、事務に携わる行政のかたも、制度を正確に理解しているかたは少なかったと思います。

**小島市長** 確かに行政は『支出の面を意識する場面が多いですが、『利益』に関する数字に接することが少なく、職員は当初大変だったと思います。

ただ、ふるさと納税という制度では、事業者も職員も取り組みが結果として見えやすく、成功した体験がそのまま次のやる気につながっていったのではないのでしょうか。

**須永社長** まさに小島市長のおっしゃる通り、『ふるさと納税』は『打つては響く』制度なんです。今まで

### 用語の解説

- ※1 『ふるさと納税』…自分の選べる自治体(ふるさと)や自分が応援したい自治体などに寄附することで、税の控除・還付が受けられる制度。寄附に対して返礼品があるものや寄附金の使い道を指定できるものもある。自治体によっては、返礼品などを通じて地域の名産品を全国のかたに知ってもらう機会となっている。
- ※2 『ふるさと納税自動販売機』…深谷市のふるさと納税サイトのQRコードがついた飲料を販売する自動販売機。旧渋沢邸『中の家』などに設置されている。
- ※3 『6次産業化』…生産者(1次産業の農水産業)が商品価値を高めるために、加工(2次産業)や流通・販売(3次産業)などの付加価値をつけて総合的に行う取り組み
- ※4 『ふるさと納税電子感謝券』…深谷市のふるさと納税返礼品のひとつで、ふるさと納税で寄附をしたかたに、電子ポイントを付与するもの。電子ポイントは、市内店舗でさまざまな商品やサービスと交換できる。
- ※5 『代理寄附』…ふるさと納税制度を利用して、多忙な被災自治体に代わり、被災していない自治体が災害支援のための寄附を受け付け、寄附証明書の発行など被災自治体の事務負担軽減を行う取り組み。



小島進 (深谷市長)



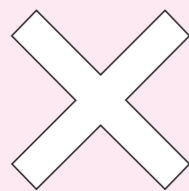


ふるさと納税制度を通じて、地域や事業者の活性化を図っていきたく考えています

ふるさと納税制度は、あくまでツールで、その目的が重要だと思います

# 小島 進

〈深谷市長〉



# 須永珠代

〈株式会社トラストバンク代表取締役〉

見えにくかった事業者の努力や工夫による変化が、寄附金という目に見える形になるんですね。  
**小島市長** 須永社長は、こうした効果を最初から想定されていたのですか。  
**須永社長** ここまでとは想像していませんでした。でも、さまざまな地域で、やる気のある事業者や職員にお会いするようになった「やる気」のよくなるものが広がっていくのを感じました。  
**小島市長** 事業者の変化についてはどのように感じていますか。  
**須永社長** 大きな変化は二つあります。ひとつは、本来なら事業者の売り上げにしかならないものが、ふるさと納税によって地域にも寄附が入り、事業者にも売り上げが入るといって双方が得をする、ということ。そしてもうひとつは、『産業構造の変化』です。  
**小島市長** 『産業構造の変化』とはどういうことなんでしょうか。  
**須永社長** 地方では、どうしても地域内だけで取り引きしているかたや、大手企業に卸すだけのかたが多い傾向があります。でも、その中にはこだわりを持って商品をつくっているかたも

多くいらっしゃいますよね。  
**小島市長** 確かに、市内にも良いものを作るために、工夫やこだわりをもって頑張っているかたがたくさんいらっしゃいます。  
**須永社長** そうした方々が、ふるさと納税を通じて、初めて消費者と直接結ばれ、こんなに評価されるんだと気づいてくれたり、逆に、事業者さんの中には、もっと頑張らないうって思っていることもあったと思います。私は、その気づきがとても大切だと思います。  
**小島市長** 私もそう思います。深谷市では、本格的にふるさと納税に取り組み4年になりますが、最初は事業者の皆さんの反応も薄かったように思います。しかし、結果がついてくると、「あーこれは面白い」と変化するのを感じました。  
**須永社長** ふるさと納税への参加をきっかけにして、事業者の皆さんがそれぞれ6次産業化に取り組もう、だとか、『新しい販路を開拓しよう』といった課題を持って、取り組み始めたということがすごく大きいことだと思います。あとは、この制度を通じて事業者さん同士の横のつながりができ

ることですよね。深谷市はその点に特に力を入れていて、素晴らしいと思います。  
**小島市長** ありがとうございます。おっしゃる通り、ふるさと納税は、市の収入増加だけでなく、市内の事業者への影響を残しています。以前、返礼品づくりのワークショップを開催しましたが、事業者同士で横のつながりができ、新しい商品やアイデアの卵が産まれてきているように思います。  
**利益を地域に還元する 仕組みづくり**  
**須永社長** ふるさと納税は、人によっては『外貨獲得』といった言い方をしますが、地域外からお金を持って来る働きがあります。ただ、そうして地域外から入ってきたお金をしっかりと地域内にとどめ、地域内で循環をさせないと地域の衰退につながるともいわれています。  
**小島市長** まさに深谷市で進めている『花園インターチェンジ拠点整備事業』は、市外から市内へ人やお金の流れをつくりだすことを目的としています。  
**須永社長** ふるさと納税制度が、



▲深谷市の『ふるさと納税』返礼品。約120品取りそろえています。  
 ※深谷市民が深谷市へふるさと納税で寄附した場合、返礼品は受け取ることができませんのでご注意ください。

あくまで地域外からお金を持つてくるツールであり、その目的であるお金の地域内循環が重要なことと同じで、アウトレットも深谷市内に人やお金を循環させるためのツールのひとつですね。  
**小島市長** その通りです。今回整備するのは、集客力の高いアウトレットだけでなく、深谷市ならではの野菜のテーマパークを整備し、『深谷への集客装置』にしたことを考えています。そして、そこから市内全体を回遊してもらえ、ように市全体のチャンスにつながってほしいです。  
 その仕掛けのひとつが、平成30年5月に全国に先駆け始めた『ふるさと納税電子感謝券』です。

**須永社長** 電子感謝券は、今はふるさと納税の『返礼品』ですが、今後はふるさと納税以外の『自治体ポイント』のような形も想定しています。  
 例えば、アウトレットに来て、深谷のクイズラリーを答えれば市内の商店街で使用可能なポイントを進呈。といったように市内の経済循環を促す仕掛けも実現できるのではないのでしょうか。  
**小島市長** それは面白そうですね。あとは、アウトレットの開業までに、やはり深谷の商品を研ぎ澄ませて、アウトレットだけでなく市内のいろいろな所に目的を持って来てもらえるような準備をしていきたいと思います。  
**『ふるさと納税』による新しい支援のかたち**  
 対談の中では、今年度日本を襲った二つの災害、『北海道胆振東部地震』『台風21号』についても話題に上がりました。  
**小島市長** 深谷市では今年度、『北海道胆振東部地震』『西日本を襲った台風21号』からの復興支援のため、『代理寄附』という新しい復興支援に参加しました。

今回の支援では、トラストバンクにご協力いただき、全国でもいち早く対応することができました。ありがとうございます。  
**須永社長** こちらこそ、感謝しています。実は、地震直後に深谷市の担当職員さんから協力の申し出をいただいたので、被災地の状況を確認したのち、円滑に願います。  
**小島市長** 今回の被災地支援では、直接的な人的支援だけでなく、IT技術を利用した今までのような『代理寄附』のような支援ができるようになり、この数年の間でも技術の進歩を感じています。  
**須永社長** 『代理寄附』は、災害時の支援における距離的な制限を無くし、さまざまな支援の形を選ぶことができるようになったと思います。  
**小島市長** 今回の取り組みを通じて、被災地支援では新たな局面に入ってきているように感じます。日本は、地震や台風が多く、同様の事態が、いつどこで起こるか分かりません。今後、こういった事態が発生した時に、新たな支援方法が活用されるよう全国に支援の輪を広げていきたいですね。